

第82期 中間事業報告書

2004.4.1 ▶ 2004.9.30



TAMURA

株式会社タムラ製作所

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。日頃は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここにタムラグループの2004年度(第82期)中間事業報告書(2004年4月1日から2004年9月30日まで)をお届けし、営業の概況、当社の取組み、ならびに決算の状況をご報告申し上げます。

当社は、本年よりスタートの新中期計画で掲げました「非連続発想」をキーワードに、いままでの延長的な考えではなく、一歩先を行く発想による競争力の強化、収益性の向上、新規事業への創出を基本戦略として、市場に評価される製品づくりに取り組んでおります。

また、利益配分につきましては、企業体質の強化をはかりつつ、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題ととらえ、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としており、今後も長期継続的な株主の価値の増大に向け邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も引き続き変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

代表取締役社長 田村 直樹

数字が示す第82期中間

(連結経常利益対前年中間期比)

営業の概況

1. 当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、米国経済の堅調な回復、中国を中心に引き続き好調なアジア経済などの世界経済に牽引され、輸出、生産の増加を背景に設備投資も順調に増加を続けるなど、企業部門を中心に順調に回復が続いております。また、個人消費につきましても猛暑やアテネオリンピック効果などもあり、エアコンやデジタル家電などを中心に増加傾向にあり、経済全体が緩やかではありますが順調に回復している状況と判断します。

しかし、当社を取り巻く環境は、原油価格や銅・鉄類をはじめとする原材料の高騰、また、競争の激化による製品価格の下落といった厳しい市場環境もあり、引き続き、予断を許さない厳しい状況に直面しております。

このような情勢の中、当社といたしましても経営スローガン「オンリーワン・カンパニーの実現」へ向け、従来の連続的な改善・改革から発想を切り替え、“非連続”という言葉をキーワードに従来と違った発想のもと、業務改革や新製品の開発に取組み、業績アップに努めてまいりました。その結果、前年度に引き続き、環境対応をリードする電子化学材料・はんだ付装置関連事業に牽引され、当中間期の売上・純利益につきましては前中間期と比較し、増収・増益とすることができました。

当中間期の連結売上高は、380億3千1百万円（前年同期比2.1%増）となり、利益におきましては、営業利益で15億8千1百万円（同2.9%減）、経常利益で

140.1%

16億1百万円（同40.1%増）となりました。また、中間純利益につきましても4億6千7百万円（同3.0%増）となりました。

2. 通期業績予想

当業界の今後の見通しにつきましては、引き続き原油価格・原材料価格の高騰などによる先行きに不透明感はあるものの、景気回復が続くことによる個人消費の伸びへの期待、また、鉛フリーを中心とした各種環境対応製品の伸びやデジタル家電のさらなる普及への期待といった好況が予想される市場もあり、当社といたしましても強みを発揮できる市場を中心に一層の経営努力のもと、当社独自のオンリーワン技術を駆使した競争力のある製品をタイミング良く市場投入し、通期での売上・利益目標を達成するよう努めてまいります。

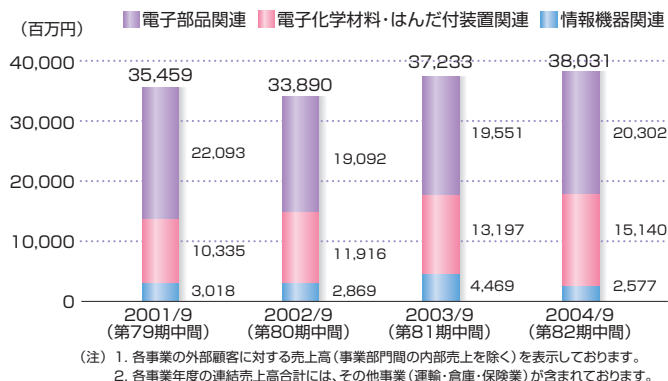
現時点での平成17年3月期の業績予想は次の通りであります。

売上高	760億円	(前期比102%)
経常利益	26億円	(前期比121%)
当期純利益	8億5千万円	(前期比103%)

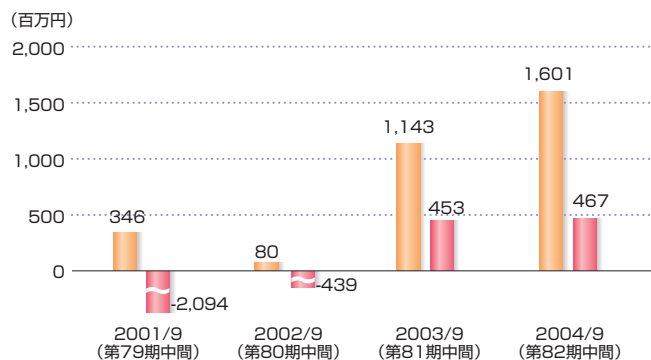
当中間期の配当金は、前中間期と同じく、1株当たり3円とすることといたしました。

なお、平成17年3月期期末配当金は、当社創業80周年にあたり、株主の皆様への利益還元の一環として普通配当3円に記念配当1円を加え、1株当たり4円とする予定であります。これにより、1株当たり年間配当金は中間配当金3円と合わせ7円となる予定であります。

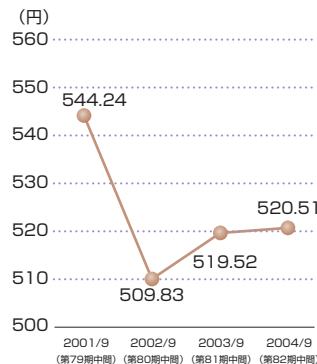
連結売上高(部門別)



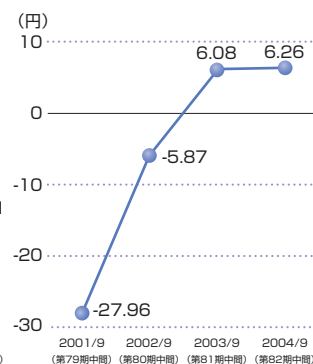
連結経常利益・連結中間純利益



連結ベース1株当たり純資産額



連結ベース1株当たり中間純利益



(注) 2003/3期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

電子部品関連 産業機器向け製品好調

電子部品関連事業部門は、事業の採算性を重視した事業改革を推進している状況下ではありますが設備投資の増加を背景にNC・工作機械を中心とした産業機器向け製品が好調に推移しております。また、オリンピック効果などにより好況なデジタルAV市場やプリンターなどのIT市場へ向けたスイッチング電源なども堅調に売上を伸ばしました。しかしながら、競争の激化による製品の低価格化や本事業における主力製品であるトランス（変成器）の材料費の大半を占める銅・鉄などの原材料の高騰といった厳しい市場環境もあり、売上・利益とも緩やかな増加にとどまっております。

この結果、売上高は203億2百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は1億1千3百万円（同7.1%増）となりました。

サイレントリアクトル SRシリーズ

コア材にスーパーEコアを使用し、高周波（～40KHz）での使用を可能にしたインバータに最適リアクトルです。コア固定用のスペーサーとギャップを一体化したタムラ独自の構造でインダクタンスのバラツキを抑えるとともに低価格を実現いたしました。サイレントリアクトルの名のとおり騒音発生原因を徹底的に排除し、従来品とは比べものにならないほどの静音化を実現いたしました。

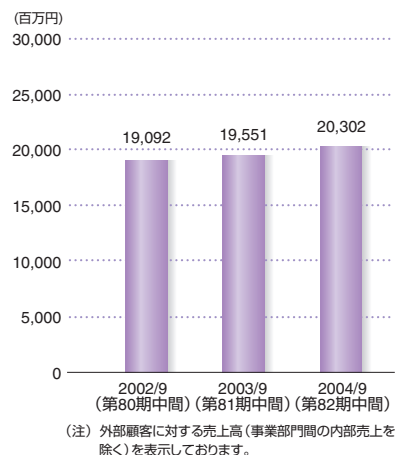


液晶TV向けACアダプタ

急速に成長が進んでいる液晶TV市場に向けて、当社では圧電インバータに続き、14～17インチ液晶TV向けACアダプタを投入いたしました。今後は、19～20インチ液晶TV対応アダプタの開発を進め、さらに小型液晶TV向け製品ラインナップを拡充していきます、積極的な売上伸張をはかってまいります。



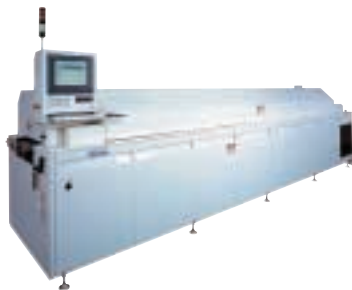
連結売上高（電子部品関連）



電子化学材料・はんだ付装置関連 環境対応製品引き続き好調に推移

電子化学材料・はんだ付装置関連事業部門は、市場環境回復に伴う生産量の増加や設備投資の増加を背景に引き続き市場ニーズの高い鉛フリーをはじめとする各種の環境対応を中心とした製品群で業界をリードする技術力と他社にない材料・装置一体となった事業展開を推進しております。前期に引き続き、電子化学材料・はんだ付装置関連とも順調に売上を伸ばし、石油化学素材・金属素材および鋼材の価格上昇にもかかわらず利益も伸ばし、好調に推移しております。

この結果、売上高は151億4千万円（前年同期比14.7%増）、営業利益では22億2千5百万円（同7.1%増）となりました。

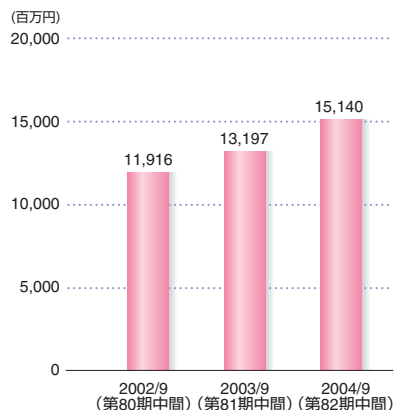


はんだ付装置関連：

N₂リフロー装置 TNP 25-537PM

プリヒートでの昇温速度やはんだの融点以上の維持時間の調整等、鉛フリー化に伴い発生する様々なリフローはんだ付け上の問題対策に柔軟に対応できる装置です。N₂リフロー装置は酸化の少ないはんだ付けが可能のため、鉛フリーはんだの中では融点が低く耐熱性の低い部品に熱ダメージが少ないこと、コストメリットがあることから普及への要求が高まるSn-Zn（錫-亜鉛）系はんだの採用を視野に入れて導入率が高まっています。

連結売上高 （電子化学材料・はんだ付装置関連）



(注) 外部顧客に対する売上高(事業部門間の内部売上を除く)を表示しております。

電子化学材料関連：層間絶縁樹脂フィルム

FBR-EX60(エポキシ系)、FBR-VX80(非エポキシ系)

本製品は、半導体パッケージ用でセミアディティブ法に対応した製品です。「FBR-EX60」はエポキシ樹脂系素材としては限界とされる優れた誘電特性をもち、「FBR-VX80」は非エポキシ樹脂系素材採用によりエポキシ樹脂系素材を上回る誘電特性を実現した製品です。電子部品の小型化、高性能化などに対する要求が高まる中、パッケージ基板の従来工法ではめっき配線の微細化に限界が生じ、新たにセミアディティブ法が標準化されてきており、対応する部品や材料が求められております。本製品は微細粗化形状の形成が可能で、めっき配線との接着強度に優れているため、部品などの小型化に貢献しています。

情報機器関連

ネットワーク関連機器などの新製品に期待

情報機器関連事業部門は、国内の放送関連設備のデジタル化の動きがキー局から地方局に徐々にシフトしつつある中で当中間期においては、一時的に需要の端境期を迎えておりネットワーク関連機器を中心とした新製品などが徐々に受注・売上に結びつき始めてはおりますが、事業全体の売上高を持ち上げるまでには至っておらず、前中間期の大口売上の反動もあり大幅な減収・減益となりました。

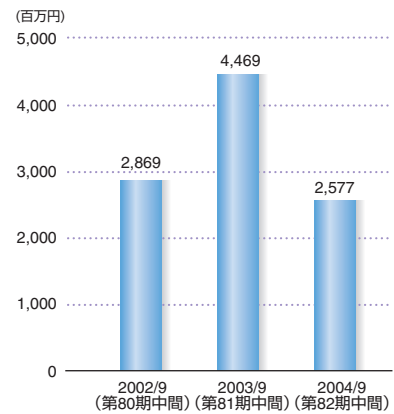
この結果、売上高は25億7千7百万円（前年同期比42.3%減）、営業利益では7百万円（同97.0%減）となりました。

VoIP音声会議端末

ネットワーク事業展開の基幹技術であるVoIP技術による新規事業領域への進出と新規顧客の獲得を目指し、次世代VoIPの要素技術である「広帯域Speech CODEC」を開発いたしました。これによる最初の製品がVoIP音声会議端末で放送並みの高音質を実現しております。

今後もこのコア技術を活用した製品展開を行い、IPネットワーク市場への取組みを強化してまいります。

連結売上高（情報機器関連）



(注) 外部顧客に対する売上高(事業部門間の内部売上を除く)を表示しております。



多地点会議接続イメージ



タムラ製作所ショールーム開設！！

2004年11月に創業80周年を迎えるにあたり、
当社東京事業所敷地内にショールームを開設いたしました。

「企業PR」「歴史」「プロダクト」「企業の取組み」の大きく4つをテーマにゾーンを設け、創業から現在に至るまでの歩みや、取扱い製品などの展示、環境活動などに対する会社としての取組みなどタムラ製作所を総合的にご紹介いたします。このショールームをとおり、少しでも多くの皆さまに理解して頂ける場となることを願い、ご来社される全ての方にご覧頂けるスペースにいたしました。

是非足を運んで頂き、よりタムラ製作所を身近に感じて頂ければ幸いです。



半導体市場へ進出 超ファインピッチ50 μ m/ボイドフリーを実現 鉛フリーバンプ形成装置 製品化！

皆さんの身近にある、携帯電話、モバイル機器、デジタル家電品などは、優れた半導体技術にその発展を支えられています。半導体業界では常に高密度化・高精度化が求められており、超ファインピッチのはんだバンプ形成をボイドフリーで実現可能な新しいバンプ形成装置が切望されていました。

そのような業界の中でタムラ製作所は独自の新工法の開発と専用材料の製品化により、ボイドを発生せず高密度実装可能で鉛フリーな、まさしく次世代はんだ付け技術ともいえる「はんだバンプ形成装置」を開発いたしました。

この技術を使用することにより、次世代のCPU等の超高密度半導体あるいは、携帯電話、モバイル機器、デジタル家電品等の半導体を中心に、将来的にはあらゆる分野の高密度半導体への応用展開が可能であり、これらの半導体を搭載した製品における情報量は大幅に増加することになり、高速な動画通信や、鮮明な動画による携帯テレビ電話、またパソコン同等の能力を保有する携帯電話やカーナビゲーション、さらに、音楽

ソフト、映像ソフト、ビジネス情報等の大規模情報を世界中の如何なる場所においても入手可能なユビキタス社会の実現に大きく近づくことが期待されます。

また、様々な問題を抱え困難だった半導体パッケージ内部のFlip Chip接続の環境対応についても、フラックスフリーでFlip Chip接続可能な「プラズマ方式はんだバンプ表面改質装置」の開発を完了したことにより実現いたしました。

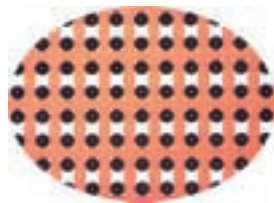
タムラ製作所は環境配慮型製品の開発に力を入れておりますが、今回の開発においても将来有望視されている半導体Flip Chip接合分野での、環境を配慮した鉛フリーはんだ付け技術のトータルソリューションの提供が可能となりました。

用途

1. 次世代高速大規模情報通信機器用のCPU等の超ファインピッチ半導体
2. 高画素CCD、その他の大規模情報通信用途の超多ピン半導体
3. デジタル系携帯用モバイル機器用の半導体
4. SIP等の高密度多層Chip on Chip 用半導体
5. 高度情報搭載のカーナビゲーション等の車載用半導体



従来工法によるバンブ形成外観



はんだ堆積工法によるバンブ形成外観



はんだバンブ形成装置

売上・純利益とも前年同期を上回り、積極経営を目指します。

中間連結貸借対照表

単位：百万円

	当中間期(第82期) 2004年9月30日現在	前中間期(第81期) 2003年9月30日現在	前期(第81期) 2004年3月31日現在
資産の部			
流動資産	50,937	52,986	49,174
現金・預金	9,400	10,771	11,860
受取手形・売掛金	26,118	28,270	24,659
たな卸資産	12,981	10,619	9,925
繰延税金資産	765	1,236	1,117
その他	1,671	2,088	1,611
固定資産	28,005	27,756	26,838
有形固定資産	16,642	17,741	16,762
建物・構築物	5,264	5,718	5,360
機械・工具・車両	5,045	5,382	5,114
土地	6,269	6,363	6,250
建設仮勘定	63	276	37
無形固定資産	1,941	1,477	1,800
投資その他の資産	9,420	8,536	8,275
投資有価証券	5,802	4,088	4,773
繰延税金資産	2,198	2,725	2,000
その他	1,420	1,723	1,501
資産合計	78,942	80,742	76,013
負債の部			
流動負債	25,491	26,662	21,255
支払手形・買掛金	12,005	12,253	10,736
短期借入金	8,395	8,965	5,959
一年内償還社債	—	1,000	—
その他	5,091	4,443	4,559
固定負債	14,443	15,169	15,725
社債	1,500	1,500	1,500
長期借入金	10,303	9,975	11,537
退職給付引当金	1,944	2,756	1,864
その他	695	936	822
負債合計	39,935	41,831	36,981
少数株主持分			
少数株主持分	156	149	137
資本の部			
資本金	11,829	11,829	11,829
資本剰余金	15,346	15,341	15,343
利益剰余金	12,900	12,647	12,766
その他有価証券評価差額金	504	134	708
為替換算調整勘定	△ 1,577	△ 1,036	△ 1,597
自己株式	△ 151	△ 154	△ 155
資本合計	38,850	38,761	38,895
負債・少数株主持分・資本合計	78,942	80,742	76,013

総資産 前中間期比18億円圧縮

現金・預金は有利子負債の返済相当として前中間期比14億円弱減少し、受取手形・売掛金は回収促進および前中間期末の大口売上の影響で同比22億円弱減少いたしました。一方、たな卸資産は主に受注増加および新ERPシステムの導入過渡期で在庫を積み増し、24億円弱増加いたしました。投資有価証券は非連結子会社の資本を増強したことを主因に17億円強増加いたしました。その結果、総資産は前中間期比18億円弱減少いたしました。

有利子負債を削減12億円

有利子負債を手持ちキャッシュより返済し、前中間期比で12億円強削減いたしました。

株主資本比率49%

経営基盤の安定性を重視し、高い水準にある株主資本比率を堅持しつつ、使用総資本の回転率を高めることを目標としております。

売上高増収2.1%

売上高は前年同期比で8億円弱(2.1%)増加いたしました。

セグメント別には、電子部品関連203億円強(前年同期比3.8%増)、電子化学材料・はんだ付装置関連151億円強(同14.7%増)、情報機器関連26億円弱(同42.3%減)となっております。

詳しくはP3-P5のセグメント別の状況をご参照ください。

経常利益40%増益

営業利益段階では、原油価格や銅、鉄類の素材価格の急激な高騰による原材料の値上げが影響し2.9%の減益となりましたが、営業外では為替動向が円安傾向にあったため為替差益が生じ、経常利益は16億円強(前年同期比40.1%増)となりました。

中間純利益は前年同期比微増

中間純利益は前年同期を僅かに上回り、3.0%増益となりました。

現金及び現金同等物中間期末残高は前期末比で26億円弱減少いたしました。

これは以下の要因によるものであります。営業活動によるキャッシュ・フローは、主に受注増加およびERPシステムの導入過渡期で在庫を積み増したことにより、△10億円強となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資および非連結子会社の資本を増強したことにより、△24億円弱となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金需要が増大し、借入金を10億円強増やしたことにより8億円弱となりました。

中間連結損益計算書

単位：百万円

	当中間期(第82期) 2004年4月1日から 2004年9月30日まで	前中間期(第81期) 2003年4月1日から 2003年9月30日まで	前期(第81期) 2003年4月1日から 2004年3月31日まで
売上高	38,031	37,233	74,539
売上原価	28,645	27,866	55,533
販売費及び一般管理費	7,804	7,737	15,667
営業利益	1,581	1,629	3,338
営業外収益	285	196	299
営業外費用	265	682	1,480
経常利益	1,601	1,143	2,157
特別利益	5	43	1,497
特別損失	390	978	1,913
税金等調整前中間(当期)純利益	1,217	208	1,741
法人税、住民税、事業税	432	393	1,097
法人税等還付額	—	856	857
法人税等調整額	286	202	660
少数株主利益	31	15	18
中間(当期)純利益	467	453	822

中間連結剰余金計算書

単位：百万円

	当中間期(第82期) 2004年4月1日から 2004年9月30日まで	前中間期(第81期) 2003年4月1日から 2003年9月30日まで	前期(第81期) 2003年4月1日から 2004年3月31日まで
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	15,343	15,341	15,341
資本剰余金増加高	2	—	1
資本剰余金中間期末(期末)残高	15,346	15,341	15,343
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	12,766	12,563	12,563
利益剰余金増加高	467	453	822
利益剰余金減少高	333	369	619
利益剰余金中間期末(期末)残高	12,900	12,647	12,766

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	当中間期(第82期) 2004年4月1日から 2004年9月30日まで	前中間期(第81期) 2003年4月1日から 2003年9月30日まで	前期(第81期) 2003年4月1日から 2004年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,002	△701	3,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,396	△863	△1,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	789	997	△1,081
現金及び現金同等物			
中間期末(期末)残高	9,213	10,716	11,783

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主価値の向上を目指しております。

中間貸借対照表

単位：百万円

	当中間期(第82期) 2004年9月30日現在	前中間期(第81期) 2003年9月30日現在	前期(第81期) 2004年3月31日現在
資産の部			
流動資産	33,659	34,739	34,420
現金・預金	5,005	7,724	8,524
受取手形・売掛金	21,998	21,298	20,580
たな卸資産	4,441	3,346	3,143
繰延税金資産	381	802	767
その他	1,832	1,567	1,403
固定資産	25,005	22,150	22,638
有形固定資産	7,693	7,945	7,725
建物・構築物	1,400	1,486	1,424
機械・工具・車両	1,282	1,408	1,297
土地	5,004	5,050	5,004
建設仮勘定	6	—	—
無形固定資産	1,710	1,270	1,596
投資その他の資産	15,602	12,934	13,316
投資有価証券	2,961	2,808	3,317
関係会社株式	9,336	6,530	6,557
繰延税金資産	1,478	1,965	1,395
その他	1,825	1,630	2,045
資産合計	58,665	56,890	57,058

負債の部

流動負債	11,698	9,713	10,058
支払手形・買掛金	9,191	7,817	8,248
短期借入金	532	—	—
その他	1,974	1,895	1,809
固定負債	11,053	11,820	11,254
社債	1,500	1,500	1,500
長期借入金	8,629	8,706	8,706
退職給付引当金	341	791	346
その他	581	822	702
負債合計	22,752	21,534	21,312

資本の部

資本金	11,829	11,829	11,829
資本剰余金	15,336	15,331	15,333
利益剰余金	8,411	8,217	8,060
その他有価証券評価差額金	485	131	677
自己株式	△ 151	△ 154	△ 155
資本合計	35,912	35,356	35,745
負債・資本合計	58,665	56,890	57,058

中間損益計算書

単位：百万円

	当中間期(第82期) 2004年4月1日から 2004年9月30日まで	前中間期(第81期) 2003年4月1日から 2003年9月30日まで	前期(第81期) 2003年4月1日から 2004年3月31日まで
売上高	28,942	28,676	56,360
売上原価	23,766	23,866	46,548
販売費及び一般管理費	4,320	4,006	8,321
営業利益	854	803	1,490
営業外収益	644	519	809
営業外費用	162	474	869
経常利益	1,337	848	1,430
特別利益	2	41	909
特別損失	234	1,021	1,966
税引前中間(当期)純利益 または中間純損失(△)	1,105	△ 132	372
法人税、住民税、事業税	69	57	256
法人税等還付額	—	856	857
法人税等調整額	431	230	471
中間(当期)純利益	605	436	502
前期繰越利益	1,193	1,168	1,168
中間配当額	—	—	223
中間(当期)未処分利益	1,798	1,604	1,447

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

鉛フリーだけではない！！タムラの「環境配慮型製品」

材料・装置・部品まで一貫した鉛フリー化の取組みに加えて、ハロゲンフリー・省エネルギー・VOCフリーなどの整備も進め、世界をリードする環境配慮型製品を開発していきます。

鉛フリー・塩ビフリー化製品

<携帯電話用ACアダプタ>

本製品は、主にアメリカ・カナダ・中国などの海外向け携帯電話用に開発したACアダプタです。鉛フリー化などのRoHS規制を満足し、さらに電源ケーブルの塩ビフリーにも対応しました。



省エネルギー・高効率化製品

<デジタルカメラ用ACアダプタ>

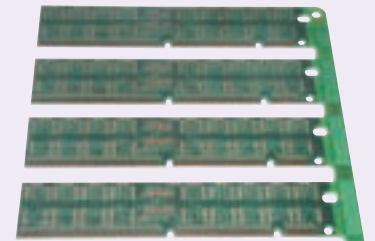
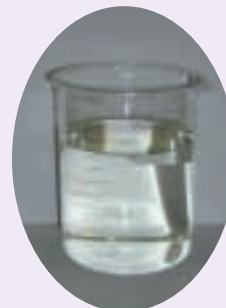
本製品はトランス巻線構成の最適化技術により、高周波スイッチング時の電力損失を抑え、省エネルギー、高効率を実現したACアダプタです。デジタルカメラ、携帯オーディオ機器等に最適です。



VOCフリー化製品

<有機系水溶性プリフラックス>

揮発性の高い有機酸を含まないため、有機酸の蒸発や刺激臭の発生がほとんどなく、作業環境の悪化を防ぎます。これにより、取扱い時の危険性も低減、換気設備の簡素化も実現しています。



本製品は基板の表面に塗られるものです。

- 社 名 株式会社タムラ製作所
- 英文社名 TAMURA CORPORATION
- 設 立 1939年11月21日
- 資 本 金 11,829百万円
- 従業員数 連結 7,182名 単独673名
- ホームページ アドレス
<http://www.tamura-ss.co.jp/>

- 役 員
- 代表取締役社長 田村 直樹
- 取締役 李 国華
- 常務取締役 藤山 明基
- 取締役 中野 朋之
- 常務取締役 林 雅廣
- 取締役 竹村 芳樹
- 取締役 清水 宏紀
- 常勤監査役 宇田川裕一郎
- 取締役 横山 武志
- 監査役 佐藤 正典
- 取締役 中田 登
- 監査役 守屋 宏一
- 取締役 斎藤 慧一



タムラグループ企業 (連結会社)

海外 (子会社)

- 田村電子 (香港) (有) [中国]
- 田村電子 (深圳) (有) [中国]
- 田村電子 (惠州) (有) [中国]
- タムラ電子 (マレーシア) (株)
- タムラ電子 (インドネシア) (株)
- タムラ・ヨーロッパ・リミテッド [英国]
- タムラ・スウェーデン A.B
- タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ
- 大豊電化工業 (股) [台湾]
- タムラ化研 (U.K.) (株) [英国]
- タムラ化研 (シンガポール) (株)
- 同和タムラ化研 (株) [韓国]
- 上海祥楽田村電化工業 (有) [中国]

国内 (子会社)

- タムラ化研 (株)
- タムラ精工 (株)
- (株) タムラエフエーシステム
- 若柳電子工業 (株)
- (株) 東北タムラ製作所
- (株) 群馬タムラ製作所
- (株) 会津タムラ製作所
- (株) タムラ流通センター
- 安全電具 (株)

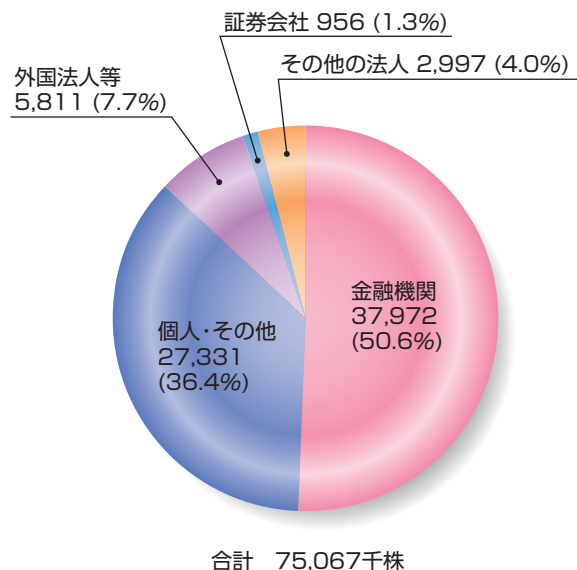
(注) タムラ・ヨーロッパ・リミテッドは2004年8月9日付けにて、
タムラ・ヒンチュリー・リミテッドより社名を変更いたしました。

- 会社が発行する株式の総数 …… 252,000,000株
- 発行済株式の総数 …………… 75,067,736株
- 期末株主数 …………… 10,517名
- 大株主 (上位10名)

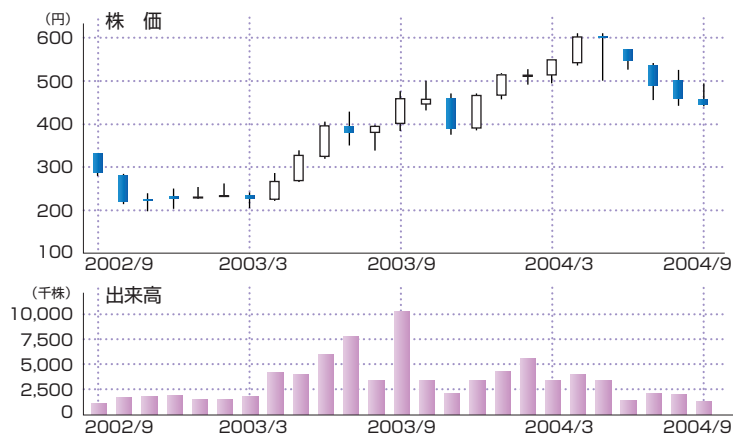
株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	6,073	8.26%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	6,045	8.22%
株式会社三井住友銀行	3,200	4.35%
株式会社みずほコーポレート銀行	3,199	4.35%
資産管理サービス 信託銀行株式会社 (信託A口)	2,926	3.98%
タムラ協力企業持株会	2,327	3.17%
日本生命保険相互会社	1,942	2.64%
資産管理サービス 信託銀行株式会社 (年金信託口)	1,926	2.62%
株式会社りそな銀行	1,911	2.60%
田村 逸也	1,613	2.19%

所有者別株式分布状況

(単位：千株)



株価及び出来高の推移



株主メモ (株式のご案内)

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月下旬
基 準 日	定時株主総会3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
権 利 確 定 日	利益配当金3月31日 中間配当金9月30日
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務所取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
郵便物送付及び 電話照会先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社証券代行部 住所変更等のご照会 : 0120-175-417 その他のご照会 : 0120-176-417
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 (東京)
貸借対照表及び 損益計算書掲載の ホームページアドレス	http://www.tamura-ss.co.jp/jp/finance/
上場証券取引所	東京証券取引所

このたびの新潟県中越地震により被災されました株主の皆様には衷心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

株式会社タムラ製作所

<http://www.tamura-ss.co.jp/>

当冊子に関するお問い合わせ先：
〒178-8511 東京都練馬区東大泉 1-19-43 TEL 03-3978-2111